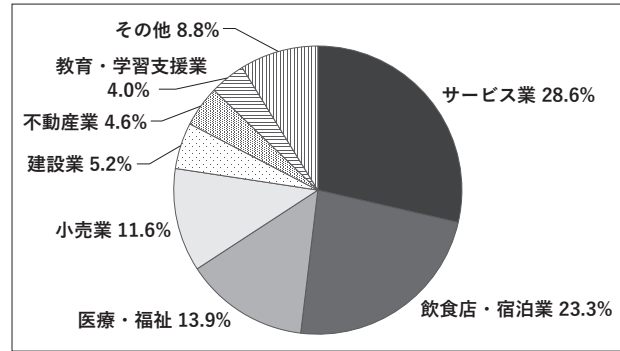


図表2 日本政策金融公庫の創業融資業種別実績（令和5年度）



（出所）日本政策金融公庫公表資料を基に筆者作成

り、短期間で事業が継続できなくなる可能性が高い。創業企業が抱える課題は資金繰りのほか、販路開拓、人材確保、マネジメント等多岐にわたる。こうした課題の解決を支援すれば、創業融資のリスクを低減し、企業の繁栄を実現できる可能性が高まる。そのためにも、外部機関との連携が有効である。

創業者向け保証制度は、各保証協会が異なる部分はあるが「創業関連保証」などの名称で実施されている。また地

融資を希望する创业者に適した制度を提供するには、保証制度の種類や内容を把握しておくことが不可欠である。創業者向け保証制度は、各保証協会が異なる部分はあるが「創業関連保証」などの名称で実施されている。また地

信用保証協会（以下、保証協会）については、創業融資の保証だけではなく、創業支援全般を通して連携すること、创业者の事業繁栄を図ることができる。保証協会を活用した創業支援のポイントは次の4点だ。

①保証制度の種類・要件の把握

信用保証協会を活用した創業支援

信用保証協会（以下、保証協会）については、創業融資の保証だけではなく、創業支援全般を通して連携すること、创业者の事業繁栄を図ることができる。保証協会を活用した創業支援のポイントは次の4点だ。

図表3-1 把握しておきたい審査ポイント

審査の観点	チェックポイント
経営者の資質等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 创业者の経歴などから、持っているスキルやノウハウを探る</li> <li>・ スキルやノウハウが予定事業にどのように活かせるか</li> <li>・ マネジメント能力</li> <li>・ 経営者になるための準備をしているか</li> <li>・ 資格の有無や必要な許認可の取得可能性</li> <li>・ 創業メンバーの資質</li> </ul>
事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公序良俗や社会常識に反する事業ではないか</li> <li>・ ビジネスモデルの秀逸性</li> <li>・ 集客やマーケティング計画の妥当性と効果</li> </ul>
資産・負債状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融資産や不動産などの資産の確認（同居家族を含む）</li> <li>・ 借入れなど負債の確認⇒個人情報情報の確認</li> <li>・ 諸支払いの状況（借入れ・公共料金等）</li> </ul>
投資計画・調達計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資内容と効果の検討</li> <li>・ 投資金額の妥当性</li> <li>・ 必要最小限の投資計画かどうか</li> <li>・ 設備資金・運転資金の必要性</li> <li>・ 自己資金の確認</li> <li>・ 必要金額に対する調達方法の実現可能性</li> </ul>

（出所）筆者作成

方自治体と連携した制度融資があり、融資対象者や限度額、利子や保証料の補助の有無等を確認しておこう。2023年には法人経営者の保証を不要とする「スタートアップ創出促進保証制度」が開始されている。法人での創業の場合は、この制度の活用も検討できる。

②審査ポイントの把握と共有 保証承諾を円滑化するためには、審査ポイントを把握した詳細な情報を保証協会と共有することが重要である。創業案件は判断が難しく、

外部機関連携のポイント

特別企画

外部機関連携による創業支援の進め方

上野光夫

株式会社MMコンサルティング 代表取締役

昨今増えている創業案件の動向を押さえたうえで、外部機関との連携のポイントを解説する。

創業希望者の最近の傾向

近年、副業やフリーランスでの起業が増えているが、金融機関として対応することは難しい。一方で、起業家の中には高い技術力や将来性を有しているケースもあり、国もスタートアップを増やすための施策を拡充するなど支援体制を整えている。日本政策金融公庫の創業融資の推移を見ると、令和5年度はコロナ前を超える実績となった（図表1）。ポストコロナ時代となり起業希望者が増えていることが分かる。業種別では、サービス業、飲食店・宿泊業、医療・福祉の順に割合が高い（図表2）。

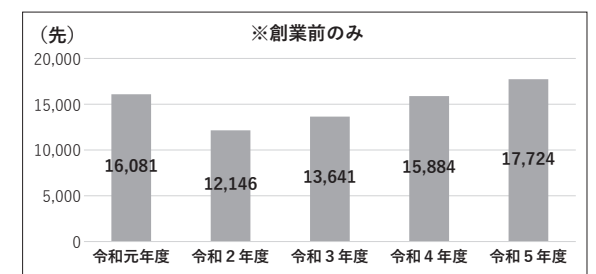
ビジネスモデルが斬新な企業も登場

昨今、飲食店など既存業種

だけではなく、AIやヘルスケア関連、宇宙ビジネス等の斬新なビジネスモデルの「スタートアップ」と呼ばれる企業が続々と誕生している。スタートアップは、広義では創業企業全般を指すことがある。しかし狭義では、経産省の「スタートアップ育成に向けた政府の取組」の定義を用い「新しい企業であって、新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、急成長を目指す企業」と定義するのが妥当である。一般的にスタートアップの資金調達は、VCなどからのエクイティファイナンスを主としているが、日本政策金融公庫などの創業融資を利用する企業も増えている。スタートアップはプロダク

トの研究開発に数年をかけ、リリース後に急成長を図る企業が多い。今後は、こうしたスタートアップの支援が重要課題となる。 自行庫の将来性ある取引先を増やし、地域経済を活性化するためにも、創業企業を育てることは重要だ。しかし、創業融資はリスクが高いのが実態である。創業後間もない企業は経営基盤が弱い弱であ

図表1 日本政策金融公庫の創業融資の先数実績



（出所）日本政策金融公庫公表資料を基に筆者作成